

令和元年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第10次総合計画に基づき、実施計画（令和2年度～令和4年度）を策定した。
- 実施計画の見直しに伴い過疎計画及び辺地計画を変更した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定した。
- リニア開業後のビジョンを示す南木曾町リニア活用基本構想を策定した。
- 町政報告会、地域振興協議会会長会議、お気軽ミニ集会等を実施した。
- 移住定住対策は、公式HPなどによる情報発信・東京都等での移住相談会・広域連携事業（コーディネイター、移住ツアー・結婚支援）等を実施した。
- 新たに南木曾町結婚支援助成金制度を設けて、婚活イベント参加者を支援した。
- 新たにUIJターン就業創業移住支援事業補助金制度を設け移住者支援を行った。
- 区長等の協力を得て空家調査を実施した。令和元年度末の空家は369件となった。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住（19件）に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金、宝くじ地域貢献コミュニティ助成事業に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・乗合いタクシーを運行した。新たに障害者割引を導入した。新型コロナウイルス感染症対策の一環でスクールバス混乗便（北部・保神・田立）を3月3日～3月31日の間の20日間、運休した。
- 木曾病院線は、南木曾町・大桑村・上松町・木曾町と広域連携により運行した。4月～9月までは田立駅発、10月からは保神発とし乗継割引制度を導入した。
- リニア対策協議会を開催し、協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」及び「町道棚橋線道路工事に関する協定書」、「水道水源予備的措置に関する協定書」を締結した。
- ふるさと納税制度に指定制度が導入され、指定届出の結果、令和元年6月1日から令和2年9月30日までの間、ふるさと納税の対象団体に指定された。寄付額は、20,258千円で前年比7,213千円の増となった。
- 地域おこし協力隊は、4月に2名採用し総勢7名での活動となった。令和2年3月に任期満了で3名が退任し、3名とも町内に定住することが出来た。
- 若者まちづくり会議では、長久手市民祭への参加、名古屋外国語大学との意見交換会を開催した。
- 名古屋外国語大学の学生によるインターンシップ事業を行った。その成果を南木曾会館で「インターンシップ報告会」を開催し発表した。
- 南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会では、スローフードの開発やアウトドア体験

- メニューの開発等、インバウンド観光の推進と人材の確保を図った。
- 妻籠分館（町並み交流センター）を地域産材による木造建築で建築するため、木造建築推進委員会を設置し、工法の検討、木材調達の方法などについて協議した。
 - 地方創生総合戦略事業に位置付けられている大学連携について、三留野地区等と交流のあった愛知県の名城大学と令和2年1月22日に包括連携協定を締結した。

【評価】

第1期地方創生総合戦略を検証し、第2期地方創生総合戦略を策定することが出来た。人口ビジョンの将来展望は、「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」とした（社人研推計同年1,330人）。

以前から求められていたリニアを活かしたまちづくりの計画について、開通後のビジョンを示す「リニア活用基本構想」を策定することが出来た。

最重要課題である人口減少対策について、新たに助成制度等を設けて移住支援・結婚支援・若者支援等を推進した。移住相談から直接の移住には結びつかなかったが、空家バンクや農泊推進協議会の事業を通じて移住者を受け入れることが出来た。

天白宅地分譲地の残る1区画については、情報提供を行ってきたが問合せもなく販売済2区画に比較して使い勝手が悪いことから、使用方法を検討する必要がある。

空家対策の空家バンクでは、登録件数も成約件数も大きく伸ばすことが出来た。また、空家調査により特定空家や利用可能な住宅の把握に努め、空家バンクの拡充と空家の利活用を進める基礎資料とすることが出来た。

様々な課題を解決する手法として、名古屋外国語大学とのインターンシップ事業や名城大学との包括連携協定を締結し、関係人口の拡大を目指した。今後、高校生や若者まちづくり会議、地域住民、地元企業とどう関係性を深め交流していくかが大きなテーマとなっている。

地域公共交通では、利用者の意見を聞いて障害者割引の導入、木曽病院線の運行ルートの見直し、乗継割引を導入することが出来た。後期高齢者が増加する中で、ドアツードア方式等の利用しやすい公共交通のあり方を研究していく必要がある。

ふるさと納税は、返礼品の地場産品の登録件数が伸び悩んでいるため、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進める必要がある。

地域おこし協力隊は退任した3名が定住してくれたが、任期中の1名が1年で退任してしまった。退任後の定住に向けて、今後も協力隊の活動を支援していきたい。

妻籠分館を地域産材により建築する仕組みを、関係者で確認することが出来た。今後は、建設スケジュールに沿って関係者間で連携を図り進めることが重要である。

リニア対策協議会が求めてきた協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、リスク軽減に取り組むことが重要である。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・令和2年度以降の実施計画を策定した。(令和2年度～令和4年度)
- ・実施計画の見直しを行ったため、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)と、辺地総合整備計画(平成30年度～令和4年度)の変更を行った。
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、第2期地方創生総合戦略の策定を行った。(令和2年度～令和6年度)

○策定済計画

- ア. 第10次南木曾町総合計画 基本構想 (平成30年度～令和9年度)
- イ. 第10次南木曾町総合計画 基本計画 (平成30年度～令和4年度)
- ウ. 南木曾町実施計画 (令和2年度～令和4年度)
- エ. 第4次木曾地域振興構想 (平成30年度～令和9年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成28年度～令和2年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画 (平成30年度～令和4年度)
- キ. 第2期南木曾町地方創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

- 第1回まちづくり会議(令和元年11月5日)
- ・地域づくり支援事業補助金について

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

令和元年度は、1団体1事業 総事業費1,949,000円の補助金を交付した。(単位:円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域活性化備品整備事業	蘭	1,949,103	1,949,000	音響機器等の購入
計		1,949,103	1,949,000	

○地域振興協議会関係

1) 町政報告会関係

日程・開催場所

令和元年10月1日(火)～11日(金)【7地区】19時～ 参加者合計:184人

- ・10/1(三留野) ・10/3(与川) ・10/4(妻籠) ・10/7(北部)
- ・10/9(広瀬) ・10/10(蘭) ・10/11(田立)

内 容

- ・町政報告 ・リニア中央新幹線整備について ・保育園のあり方について
- ・次期地方版総合戦略の策定について ・木曾病院線について ・その他(各課報告事項)

2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を5回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
平成31年4月21日(日)	11:00～	川向集会所	川向	34
令和元年9月6日(金)	19:00～	新町・上仲町集会所	新町・上仲町	27
令和元年12月13日(金)	10:00～	若葉荘	蘭老人クラブ会	15
令和元年12月13日(金)	19:00～	神戸集会所	神戸	43
令和2年1月24日(金)	18:00～	広瀬分館	広瀬	7
計			5箇所	126人

3) 地域振興協議会会長会議(全体区長会に合わせて開催)

第1回 6月3日(場所:南木曾会館会議室)

- ・令和元年度地域振興協議会要望について
- ・意見交換

第2回 12月4日(場所:南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望書への回答について
- ・意見交換

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日:7月31日(水) 21名出席

- ・森林管理署 官公造林実施箇所 読書字与川魚登沢・吾妻字金三平
- ・令和元年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

9月2日(月) 総会、情報交換会、現地視察 会場:大桑村

- ・各自自治体での喫緊の課題(広域観光の推進について等)について意見交換がされた。
- ・大桑村内視察「越百川第3砂防堰堤」建設現場の現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会 町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件

第1回	令和元年5月8日	2案件	第7回	令和元年7月22日	2案件
第2回	令和元年5月13日	2案件	第8回	令和元年8月14日	7案件
第3回	令和元年5月29日	3案件	第9回	令和元年8月26日	1案件
第4回	令和元年6月10日	2案件	第10回	令和元年11月1日	1案件
第5回	令和元年6月17日	2案件	第11回	令和元年11月18日	1案件
第6回	令和元年7月8日	1案件	第12回	令和2年2月5日	1案件
			合計	12回	25案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成し、「移住者の声」の更

新や、空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーター（木曾広域連合の臨時職員。令和2年度より会計年度任用職員）を設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の暮らしや仕事を体験する移住促進ツアーを開催した。令和元年9月27日～28日で行われ、14名の参加者が木曾地域の伝統と自然に触れる2日間として木曾郡内を巡った。

人口増加や定住促進に繋げるものとして、町内在住の婚活イベント参加者に対しイベント参加費の補助金交付要綱を公布し、女性3名、男性2名に補助金交付を行った。また広域連携事業では、木曾郡独身女性向け、木曾郡独身男性向けの婚活イベントをそれぞれ1回開催し、南木曾町からの参加者は女性5名、男性2名であった。イベント時に実施したアンケートなどを分析し、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

南木曾町内への若者定住対策として読書天白地区において平成29年度に実施した宅地造成事業の分譲地3区画の募集を30年度に引き続き（残り1区画）行ったが元年度は販売実績がなかった。

直接的な移住希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・令和元年度は下記のセミナーや相談会に参加した。

1) 移住相談会（楽園信州移住セミナー）

日程：令和元年8月4日

場所：東京交通会館（東京都）

2) 移住相談会（You南木曾に住んじゃう？）

日程：令和元年9月21日～22日

場所：南木曾会館（なぎのこマルシェ内ブース）

3) 移住相談会（移住相談デスク）

日程：令和元年9月26日、令和2年2月21日

場所：中日ビル（名古屋市）

4) JOIN移住交流フェア

日程：令和2年1月26日

場所：東京ビッグサイト（東京都）

また、国、県の制度を活用し、南木曾町出身者や南木曾町で働きたいという方に対しUIJターンの支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円を助成する。住民票を移す直前に5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3ヶ月前の時点で5年以上就労していた者や、長野県のマッチングサイトに掲載されている事業所の求人であることなど、条件設定されている。令和元年度についてはマッチングサイトへ登録し、求人掲載されている南木曾町の事業所は2社（6/1現在）であり、移住された方の中で当該支援金を活用された方はいなかった。コロナウイルスの状況を踏まえながら、引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

○空家対策等

平成 30 年 3 月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための改修を行った。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただき Web サイトで公開を行ったほか、固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った結果、空家バンク制度開始以降、登録物件数と成約件数が過去最多となった。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、助成制度を実施以降、利用件数が過去最多となった。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
登録物件数（戸）	3	1	4	1	2	7	15
利用希望者数（人）	4	7	6	3	1	5	12
成約件数（件）※	1	2	1	1	0	2	6

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度末	元年度末
与川	14	15	15	15	17
北部	10	10	10	10	15
三留野	88	91	91	84	104
妻籠	38	39	42	43	56
蘭	78	77	79	78	91
広瀬	33	34	35	36	52
田立	29	32	34	33	34
計	290	298	306	299	369

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空家実態調査を実施。

・空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和元年度	18件	14,175,387円	5,144,000円

※改修補助9件、片付補助9件

・空家等対策協議会

第1回 令和元年6月10日（南木曾町役場大会議室）

- ・平成30年度実績報告 ・令和元年度空家実態調査の実施について
- ・令和元年度空家対策総合支援事業について
- ・その他（民間事業者による空家改修について）

第2回 新型コロナウイルス感染予防のため書面による実施（令和2年3月11日 送付）

- ・令和元年度空家対策総合支援事業について（妻籠）
- ・令和元年度空家バンク、利活用補助金実績報告 ・空家実態調査の報告

（7）広報

○広報なぎそ 12回発行 389～400号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
389	当初予算 平成30年度に実施した主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 医療アンケート結果報告 広報なぎそリニューアルのおしらせ 3月定例会・全員協議会
390	浄化槽市町村整備推進事業 自動車税は5月中に納めましょう 親子で健康なお口の方に表彰状！ 町長対談
391	平成29年度財務書類 日頃から災害に備えましょう リニア対策協議会開催 地域医療コラム 妻籠健康マラソン大会
392	健診受けようキャンペーン実施中 木曾郡消防ポンプ操法大会 地域医療コラム 6月定例会・全員協議会
393	参議院議員通常選挙投票結果 木曾地域の高校の将来像を考える協議会開催 長野県消防ポンプ操法大会出場報告 地域医療コラム
394	南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 「町民健診結果報告会」を実施します U I J ターン移住者支援金 リニア対策協議会開催 町長対談 成人記念行事
395	平成30年度決算状況 決算審査意見書 今後の南木曾町の保育の姿【基本方針】 宅地分譲天白住宅団地募集 地域医療コラム 9月定例会・全員協議会
396	南木曾町表彰式 ナギソアザミを知っていますか 消防団員募集 地域医療コラム 桜洞砂防堰堤（読書・上の原）現地見学会・完成式開催
397	平成31年4月からの出来事 災害ボランティア活動報告 確定申告に関する重要なお知らせ 地域医療コラム 11月臨時会/住民懇談会
398	年頭あいさつ 令和元年主な出来事 思春期託児体験事業を実施しました リニア対策協議会開催 消防団出初式 今後の南木曾町の保育の姿 町長対談 12月定例会・全員協議会
399	町長・町議会議員選挙日程が決まりました 自殺対策計画（2019～2023年度）を策定しています 地域医療コラム 名城大学と包括連携に関する協定を締結
400	東京2020オリンピック聖火リレー南木曾町で開催 新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ 浄化槽市町村整備推進事業 地域医療コラム

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

・トップページ・コンテンツの行政サイトアクセス数については、年々減少傾向にあったが、移住特化型ページ等を構築したことにより、アクセス数を増やすことができた。しかし、観光協会サイトについては変わらず減少傾向にあるため、引き続きページの充実化を図るとともに今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に向けていく必要がある。

・令和元年度 南木曾町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	93,701 件	(△2,819 件)
	うち行政サイト		53,111 件	(1,419 件)
	観光協会サイト		40,590 件	(△4,238 件)

※コンテンツ全体の総アクセス数	合計	675,474 件	(△52,279 件)
	行政サイト	237,070 件	(1,450 件)
	観光協会サイト	438,404 件	(△53,729 件)

ホームページ人気サイト BEST 3

1. 妻籠宿見どころマップ	32,501 件
2. バス電車時刻表	29,997 件
3. 観光情報・案内図	21,334 件

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (千円) (要望時)	支援金 (千円)	主な事業内容等
ALL 南木曾！健康推進プロジェクト	なぎそ チャレンジクラブ	1,832	1,356	スポーツ教室等の実施、 備品等購入
観光地域づくりと伝統行事の振興	妻籠を愛する会	2,117	1,682	衣装等購入、看板整備
障がい者の就労機会の確保と作業代の増収事業	社会福祉法人南木曾町 社会福祉協議会	858	572	障がい者の就労機会の確保、 機材購入
合 計 3事業	3団体	4,807	3,610	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間
茶・薬用作物等地域特産物体制強化促進事業	南木曾薬草の会	6,000,000	R1.5.8～R1.9.14
独立行政法人日本スポーツ振興センター	なぎそチャレンジクラブ	970,000	R1.11.14～R2.7.13
茶・薬用作物等地域特産物体制強化促進事業	南木曾薬草の会	1,600,000	R1.11.18～R2.4.12
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	2,299,000	R2.1.23～R2.4.13
合 計	3団体	10,869,000	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

- ・第1回南木曾町地域公共交通協議会（7月19日）
平成30年度事業報告、歳入歳出決算について
令和元年度事業計画、歳入歳出予算について
- ・第2回南木曾町地域公共交通協議会（2月28日）
令和元年度歳入歳出決算見込みについて
令和2年度事業計画及び歳入歳出予算（案）について
- ・地域バス・乗合タクシー運行関係
令和元年度の事業実績

運行経費： 年間 34,448,900 円 前年 34,055,850 円 (1.5%増)

料金収入： 年間 25,007,206 円 前年 24,911,974 円 (1.2%減)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,360	2,115	1,521	1,835	2,078	1,955	2,327	2,371	1,374	1,074	1,000	813	20,823	21,147
馬籠線 (高料金利用者)	5,188 (2,985)	4,977 (3,041)	2,395 (1,399)	3,314 (1,748)	4,372 (2,378)	3,402 (1,977)	5,231 (3,035)	4,901 (2,989)	1,339 (735)	898 (501)	766 (457)	1,203 (700)	37,986 (21,620)	37,393 (21,620)
与川線（混乗）	29	17	19	16	13	29	21	18	3	2	3	3	173	194
北部線（混乗）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
田立線	276	275	264	284	189	280	248	271	237	191	198	221	2,934	3,264
計	7,853	7,384	4,199	5,449	6,652	5,666	7,827	7,561	2,953	2,165	1,967	2,240	61,916	62,002

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	8	7	8	0	2	0	4	4	4	1	4	2	44	61
与川線	8	8	15	5	15	20	27	11	23	17	14	18	181	414
田立線	19	18	16	19	13	16	21	10	11	14	12	19	188	167
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	33	39	24	30	36	52	25	38	32	30	39	413	644

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	17
与川線	17	9	3	4	0	0	9	15	0	2	2	0	61	99
田立線	6	14	9	4	4	12	7	4	4	6	3	7	80	80
保神線	50	37	53	48	29	55	64	50	48	33	45	46	558	622
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	73	76	53	72	45	80	55	57	34	34	33	49	661	801
計	146	138	118	129	78	147	136	126	86	75	83	102	1,364	1,619

○地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成 26 年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 25,936,400 円 前年 27,259,200 円

○広域連携事業木曽病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、昨年度に引き続き予約制デマンドタクシーの運行を行った。4 月から 9 月までは田立駅を発着としたが、10 月からは保神を発着とし、町内各地、大桑村、上松町、木曽町のバス停を經由し木曽病院を經由し終点は A コープ前という路線で運行した。

木曽病院方面は 4 月から 9 月は 77 回運行し 133 人の利用者があり、南木曽町での乗車は 27 人であった。10 月から 3 月は 80 運行し、192 人の利用者があり、南木曽町での乗車は 55 人であった。南木曽方面は 4 月から 9 月は 61 回運行し 88 人の利用者があり、南木曽町での下車は 16 人であった。10 月から 3 月は 70 運行し、135 人の利用者があり、南木曽町での乗車は 46 人であった。

(11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

木曽広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数について、一般世帯の契約数は減少傾向にある。インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10 等の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。さらに、南木曽町では、令和 2 年度より FTTH 事業が実施され、新たに光 300M プラン、光 1G プランの 2 プランが追加される。そのため、減少傾向にあるインターネットの契約数も FTTH 事業により増加見込みである。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

○木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和 2 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	増減
一般世帯	1, 5 0 0	1, 5 0 1	△ 1
個人・法人事業所	8 3	8 0	3
公的機関	3 1	3 4	△ 3
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	3 6 2	3 5 5	7
計	1, 9 7 6	1, 9 7 0	6
音声告知のみ(外数)	7 5	7 3	2

インターネット契約数（令和 2 年 3 月末時点）・・・ 5 7 5 件（前年度 5 7 6 件）

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビで P R し、啓発に努めた。

- ・11/15 町職員を対象とした研修会を開催（午前の部17名、午後の部20名、運営2名）

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、令和元年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業 (単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
〔財〕自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：神戸クラブ会	2,516,872	2,500,000	子供神輿・椅子等購入 設置場所：神戸クラブ会倉庫
1件	2,516,872	2,500,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和元年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入、町道塚野線舗装修繕工事に充当した。

総事業費 33,733,450円

交付金交付限度額 29,674,000円 (単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	7,193,700	5,174,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	11,447,150	10,500,000	
町道塚野線舗装修繕工事事業	15,092,600	14,000,000	
合計	33,733,450	29,674,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

①リスクを削減するための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置し、JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

○リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

第26回（R1.5.9） 町とJR東海により作成した基本的な協定書に相当する「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項（案）」の説明が行われた。

第27回（R1.7.25） 「確認事項（案）」への委員の質問に対するJR東海の文書回答があり、「確認事項」の締結に大方の委員の理解が得られた。

第28回（R1.12.2） 「確認事項」に基づく2つの確認文書（案）等が説明され協議会の同意が得られた。

○町とJR東海等とが交わした協定等

「中央新幹線建設に伴う工事に関わる確認事項」の締結（R1. 8. 21）

「町道棚橋線道路工事に関する協定書」の締結（R1. 12. 11）

「水道水源予備的措置に関する協定書」の締結（R1. 12. 11）

○工事の進捗状況

山口工区 平成30年11月から斜坑の掘削を開始されたが、平成31年4月に地上部の陥没があり工事休止。11月に工事が再開された。

広瀬工区 用地買収が始まり、「町道棚橋線道路工事に係る協定書」が締結された。工事説明会が新型コロナウイルス感染防止の観点から延期され、工事は未着手。

尾越工区 用地測量、地質調査及び非常口への工事用道路の設計が行われている。令和2年3月に施工業者が大林・若築・株木JVに決定している。

その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」が締結され具体的な検討が始まっている。発生土置き場として確定している箇所はなく、十二兼地区が候補地となっている。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を策定した。

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のありかたについて、本来の制度の趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき手続きを行い指定を受け行うこととなった。

令和元年6月1日から令和2年9月30日までの総務大臣の指定を受け、事業を行った。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行った。

○年度別 応援寄付金 受納実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数（件）	290	426	514
金額（円）	7,845,000	13,027,000	20,258,569

○令和元年度充当内訳

（単位：円）

充当事業名	事業費	寄付金充当額
小・中学校タブレット購入 ※不要となったため翌年度繰越	3,000,000	3,000,000
小学校図書館図書購入費	456,000	450,000
小学校備品購入（費用全体積み上げ）	1,052,000	900,000
中学校図書館図書購入費	586,000	550,000
中学校備品購入（費用全体積み上げ）	783,000	700,000
子どもの空間木質空間整備事業	506,000	130,000
観光協会事務所建物・用地購入	2,430,000	2,430,000
保育園備品購入（本棚・おもちゃ収納庫・倉庫）	813,802	740,000
大妻籠橋梁修繕 2橋梁	1,089,000	1,000,000

下り谷歩道木橋修繕 2橋梁	1,049,000	1,000,000
空き家利活用補助金	3,666,000	2,350,000
災害備蓄品購入(消臭剤・おむつ・ペーパータオル・消毒スプレー・手袋・シューズカバー)	698,583	500,000
脇本陣奥谷修繕設計 ※翌年度繰越事業	693,000	800,000
合計	16,822,385	14,550,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名(平成29年3月31日任期終了)

○第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名(平成30年3月31日任期終了) ※内1名中途退任

○第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名(平成31年3月31日任期終了)

○第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名(令和元年3月31日任期終了)

○第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名
中根 達朗(埼玉県寄居町) 伊藤 史織(宮城県仙台市)

○第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名
川本 惇貴(愛知県名古屋市)
奥平 瑞希(鹿児島県鹿児島市) ※R2.3.31退任

○活動期間は、3年間

○国(総務省)の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(賃金・報償費等の経費に250万円)

(活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に150万円)

③協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり100万円上限

○本年度の活動

- ・南木曾を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催
- ・空家の再生 コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行っている。
- ・子供へ木育の実施 ワークショップ形式で木育を行い、町内の子供に木と親しむ機会を設け、南木曾町の主要産業である木工等に興味を持ってもらう活動を

○任期終了した隊員

- ・1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ・2期隊員 任期終了後も町内に在住。農家民宿を開業。

- 任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に移転。
- ▶ 3期隊員 任期終了後も町内に在住。
ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ▶ 4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。
南木曾町森林組合に就職。
町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。

(18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

また、平成 27 年度に策定した第 1 期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和 2 年度～令和 6 年度を期間とした第 2 期計画の策定を行った。

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 令和元年 6 月 18 日(火)

○南木曾町地方創生総合戦略会議

令和元年度で第 1 期計画が終了するため、産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を開催した。国の方針に基づき、「第 1 期計画の継続」を力にし、より一層充実・強化を図ることとし、令和 2 年度からの第 2 期計画の策定を行った。策定にあたっては住民からの意見を町政報告会およびパブリックコメントにて募集するとともに、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果を戦略に反映した。

戦略会議 第 1 回 令和元年 9 月 24 日(火)

第 2 回 令和元年 12 月 16 日(月)

パブリックコメント募集 令和元年 12 月 20 日～令和 2 年 1 月 20 日

○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。「若者まちづくり会議」では全体会と役員会を重ね友好都市である長久手市を訪問し、「長久手市民祭り」を視察、インターンシップ事業の一環で名古屋外国語大学の学生と意見交換会、インターンシップ研修報告会を行った。

「若者まちづくり会議 全体会」

第 1 回 令和 元年 8 月 8 日 (南木曾会館)

第 2 回 令和 元年 9 月 17 日 (南木曾会館)

「若者まちづくり会議 役員会」

第 1 回 平成 31 年 4 月 15 日 (役場会議室)

第 2 回 令和 元年 7 月 10 日 (役場会議室)

第 3 回 令和 元年 10 月 8 日 (役場会議室)

長久手市民祭り・観光施設視察

令和 元年 11 月 10 日 (長久手市)

名古屋外国語大学 意見交換会

令和 元年 8 月 26 日 (結い庵)

名古屋外国語大学 インターンシップ研修報告会

令和 2 年 2 月 8 日 (南木曾会館)

○インターンシップ事業（新規）

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業として、今年度、町単独で名古屋外国語大学の学生を南木曾町で受け入れた。

南木曾町を知ってもらうことから始まり、生活・交流し、南木曾町を好きになってもらい、将来的に南木曾町への就職・定住を促し、地域発展のためのリーダー的な存在となってもらうことを目的としている。

また、2月には若者まちづくり会議委員や町民向けのインターンシップ研修報告会を開催し、合計35名の方が参加した。報告会では、大学生から見る南木曾町の課題や町の魅力について報告した。

受入大学	実施期間	学生数（人）	インターンシップ研修先
名古屋外国語大学（町単独）	8/1、8/22～27 （7日間）	5	財団法人妻籠を愛する会 ほか

(19) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。また、定期的なミーティングにより意思決定を行っている。

主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月にオープンしたホテル「ゼナギ」の整備。
- ・ホテル「ゼナギ」の隣接地に、宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく施設（半屋外型レストラン）を建築し、令和2年度にオープンする。

○ソフト事業

- ・ミシュランガイド星付シェフによる地域の食材を用いた洋食及び和食のメニュー開発。
- ・ホテル「ゼナギ」の宿泊客や、レストランで提供するスローフードメニューとして提供。
- ・地域食材生産者との連携による、地域食材の流通確保。
- ・訪れた観光客に体験いただくための、地域資源を活かしたアウトドア体験メニューの開発。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議、調整。
- ・Web等を活用しての首都圏からの人材（移住者）募集と、研修生としての受け入れ。

(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館の建て替えに伴い、詳細を検討する妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チームを平成30年8月より設置し、定期的に協議検討を進めている。令和元年度については、下記のとおり協議等を行い事業の方法について確認した。

令和2年度についてもコロナ禍の状況も配慮しつつ、建設工事に向けて進めてゆく。

開催日	内容
平成31年4月2日	建設検討チーム会議開催(町部内建設検討会議)
令和元年6月4日	南木曾町公民館妻籠分館(町並み交流センター)木造建築推進委員会開催
7月30日	第9回公民館妻籠分館建設委員会開催
9月18日	建設検討チーム会議開催(町部内建設検討会議)
10月2日	南木曾町公民館妻籠分館(町並み交流センター)木造建築推進委員会開催

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かす

とともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

愛知県の名城大学とは、経済学部における新入生行事である「デイハイク」を当町において開催し、15年来、町の地域の方々と交流を深めている。また、社会フィールドワーク、Uターン就職を考える学生のインターンシップを通じ当町との関係を構築してきた。

町が抱える課題（少子高齢化や人口減少、遊休農地の増加、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指す包括協定を令和2年1月22日に名城大学天白キャンパスにて締結した。

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

(千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17				
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,819	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長1%)
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 11,715	53,186	H20.4 妻籠を、読書保育園に統合 子育て基金R1年度末残高: 169,198千円 H30保育所審議会の統合答申を踏まえ、R1に保育所のあり方基本方針を示した。 R1 施設管理費、建設改良費の増
小 計					△ 15,534	49,367	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したものの

[総務関係]

(千円)

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 386	1,248	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	—	61,246	60,704	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					60,860	61,952	

[住民福祉関係]

(千円)

人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,993	1,553	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨し増額。
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 296	△ 337	H21~対象年齢75歳へ引上げ H23~前立腺がんも対象 H30~個人負担一律1検診500円
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 232	△ 251	H18~リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	168	152	H18~リフトバス券含む 補助金ができただため、高齢者タクシーからできるだけ移行
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10~障害者自立支援法による運営補助に移行
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	7,231	6,243	H20:15歳(中学3年生)まで引上げ H24:18歳まで引上げ
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 602	△ 599	
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 293	△ 326	
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 207	△ 55	H28~公費負担額を1,500円に引上げ
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1,180	
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 24	0	
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 359	△ 288	H29~12ヶ月児を対象とする
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 66	△ 42	
小 計					△ 6,276	△ 7,539	

小 計(収入関係)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
[産業観光関係]							(千円)
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 898	△ 767	
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	468	434	
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	30	12	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30	
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,548	1,215	有害鳥獣出没増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,517	△ 1,631	
小 計					601	△ 767	

[教育関係]							(千円)
教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 134	△ 153	月1回第2水曜日実施 H20.10～郵便受付開始
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 231	△ 262	
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行
小 計					△ 134	△ 815	

②交付金・補助金を見直したもの

[交付金・補助金関係]							(千円)
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,575	△ 1,580	H18 富貴畑区減
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	△ 155	0	H30 心配ごと相談に統合
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	79	25	H18 電話相談の実施
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 227	△ 106	
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,676	△ 2,385	補助基準額の見直し
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 29	△ 70	
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,716	△ 2,696	
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	3,350	7,550	R1 一般社団法人化
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭絵笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 456	△ 442	資源品の価格により変動する
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	55	40	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 2	△ 3	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 114	△ 115	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 382	△ 370	
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	277	824	
小 計					△ 3,561	682	

合計(歳出削減関係)					35,956	102,880	
-------------------	--	--	--	--	---------------	----------------	--

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	30年度	元年度	備 考
3 財政基盤の確立							
[町税・使用料等]							
(千円)							
窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 916	△ 1,344	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	2,959	△ 868	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 12,933	△ 9,299	H18 1.5% H19 1.6%
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	1,888	6,974	R1 大型宿泊施設開業による増
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	24,912	24,624	新交通システム運賃
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育	H17	18,982	2,887	△ 7,640	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R1.10~ 3歳以上児無償化
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	7,560	24,430	H18・H26・H30 料金改定 R1 大型宿泊施設開業による増
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	305	361	H18・H26・H30 料金改定
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	22,437	23,261	H18・H26・H30 料金改定
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	3,461	8,758	H18 料金改定 R1 元組中団地1棟6戸による増
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	100	81	H18 使用料新規設定
小 計(収入増関係)					52,660	69,338	
影響額合計					88,616	172,218	累積合計

本年度より削除した項目

【住民福祉関係】

介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	10,213	8,822	制度改正により町直営からNPOへ委託。
-------------	---------------------	---------------------	-----	---	--------	-------	---------------------

【教育関係】

中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止(県事業で対応)
--------------	--------------	---------------------------	-----	-----	-------	-------	----------------

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時参考	現在	目標
						H23	H28	R1	R4
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	59.71%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	61,916人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.51%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	81.38%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	100%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	100%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	97%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	8戸	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	4戸	10戸
					住宅戸数（教員住宅を除く）	161戸	150戸	154戸	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	94戸	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
		8	住宅対策の推進	61	空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	10戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	584件	600件
12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	4件	現在より減少		
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	20箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	294人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	158箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	2件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	14件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	2箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	5.30km ²	5.63km ²		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m ² /年	500m ² /年	4,555m ² /年	700m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,108千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	7,200千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	72a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	36.00ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	3,339kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	7,976千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	636万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	80店舗	85店舗
5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	71億2千万円	80億円		
			新規就業者数	20人	18人	18人	20人		
			誘致企業数	5社	0社	0社	1社		
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	621千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-	-		
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	60.00%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時参考	現在	目標	
						H23	H28	R1	R4	
3	1	地域福祉の推進	104		-	-	-	-	-	
						-	-	-	-	
	3	高齢者福祉の充実	109			介護予防サポーター数	0人	181人	361人	200人
						認知症サポーター数	196人	372人	778人	500人
						なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	95人	150人
						認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所
	4	障がい者福祉の充実	113			施設入所者数	12人	14人	13人	14人
						地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人
						一般就労移行者数	1人	1人	1人	1人
						障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5	生涯学習の推進	115		-	-	-	-	-	
	6	生涯健康づくりの推進	118			さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	27.60%	30.00%
						いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	14.80%	30.00%
						国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.43%	60.0%以上
胃がん検診（町対象者）						11.50%	9.80%	10.00%	20.00%	
大腸がん検診（町対象者）						21.30%	20.80%	22.40%	30.00%	
乳がん検診（町対象者）						21.30%	20.70%	23.00%	30.00%	
子宮がん検診（町対象者）						14.50%	15.60%	16.80%	20.00%	
7	生きがいと健康のスポーツ振興	120		なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	608人	700人		
8	公民館活動等の充実	122		-	-	-	-	-		
9	文化財の保存と活用	124			国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	51箇所	
10	妻籠宿の保存と振興	126		-	-	-	-	-		
4	1	協働で行うまちづくり	129		NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	
					地域おこし協力隊員数	---	5人	7人	6人	
					地域づくり・元気支援実績	6団体1,929千円	10団体8,625千円	4団体5,559千円	10団体7,000千円	
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	64件	100件	
	2	男女共同参画社会の形成	131			行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	38.40%	35%前後
						地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	25.50%	40%前後
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133		-	-	-	-	-	
	4	計画的な行財政運営	136			公債費	74億円	59億円	58億円	50億円台
						実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.00%	10%前後
	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138			職員数	81名	84名	86名	82名
指定管理者による施設数						9施設	9施設	9施設	10施設	

3. 統計調査

本年度には工業統計調査・農林業センサス・経済センサス（基礎調査）が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている国勢調査及び工業統計調査に向けた準備事務を行った。

○令和元年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	令和元年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	令和元年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
経済センサス （基礎調査）	令和元年6月1日	全民営事業所	経済産業省
農林業センサス	令和2年2月1日	農林業経営体	農林水産省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・2020年工業統計調査 調査区設定
- ・2020年国勢調査 調査区設定
- ・令和元年度版「南木曾町の統計資料」作成

○令和元年工業統計調査【速報値】 ※H30工業統計調査 確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
製造業	26	25	569	556	761,707	712,231

長野県ホームページより引用